



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <http://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 基彌
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 藍澤 卓弥 (TEL) 03(3272)3119
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,881	△2.4	6,808	△2.4	912	△22.9	1,114	△20.5	1,121	△17.8
27年3月期第2四半期	7,047	△20.8	6,979	△21.0	1,183	△60.7	1,401	△62.5	1,364	△81.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 720百万円(△66.6%) 27年3月期第2四半期 2,159百万円(△69.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	25.94	—
27年3月期第2四半期	31.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	93,039	56,402	60.6	1,304.86
27年3月期	92,680	56,892	61.4	1,316.20

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 56,402百万円 27年3月期 56,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	28.00	40.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	49,525,649株	27年3月期	49,525,649株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	6,300,657株	27年3月期	6,300,589株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	43,225,050株	27年3月期2Q	43,225,217株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
5. 補足情報	11
<u>平成28年3月期 第2四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書四半期推移	12
<u>平成28年3月期 第2四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高(先物取引等を除く)	13
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	13
(3) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から9月30日まで)における世界経済は、米国や欧州の個人消費が拡大を維持し堅調に推移している一方、中国やASEAN諸国では景気の減速が続いております。国内においては、各種政策の効果を背景に好調な企業業績と堅調な設備投資に支えられ、緩やかな景気回復が続いております。

国内株式市場は、4月1日の日経平均株価終値19,034円84銭から、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)をはじめとする公的資金の流入、増配や自社株買いなど株主還元強化による企業価値向上への取り組みや期待感等により、4月22日に約15年ぶりに終値20,000円台を回復しました。その後も、時折調整を挟みながらも上昇傾向をたどりましたが、8月以降、中国人民元切り下げや新興国景気の不安が増幅したことをきっかけとする世界同時株安の影響により急落し、当第2四半期末の終値は17,388円15銭となりました。

投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第2四半期末に93兆672億円となり、前期末から3兆9,603億円減少いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は4兆3,774億円の流入超過となり資金流入は続いておりますが、運用損が発生し純資産が減少しております。純資産額の増減の内訳は、株式投信が3兆1,988億円の減少、公社債投信が7,615億円の減少、MMFが1,035億円の減少となり、株式投信の減少が投資信託全体の純資産額減少の主因となりました。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

国内株式売買代金増加により受入手数料は48億93百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

(トレーディング損益)

外国株式、外国債券の取扱いの減少により、トレーディング損益は15億44百万円(同14.9%減)となりました。

(金融収支)

金融収益は3億83百万円(同9.7%増)、金融費用は72百万円(同6.5%増)となり、差引金融収支は3億10百万円(同10.5%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費、事務費の増加等により、販売費・一般管理費は58億96百万円(同1.7%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金1億81百万円等により2億39百万円、営業外費用は投資事業組合運用損34百万円等により36百万円となりました。これにより営業外損益は2億2百万円(同7.2%減)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益1億9百万円、投資有価証券償還益1億19百万円等により2億29百万円、特別損失は投資有価証券償還損8百万円等により9百万円となりました。これにより特別損益は2億20百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は68億81百万円(同2.4%減)、営業利益は9億12百万円(同22.9%減)、経常利益は11億14百万円(同20.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億21百万円(同17.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は930億39百万円と、前連結会計年度末に比べ3億59百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金15億18百万円の増加、信用取引資産31億38百万円の増加、預託金32億90百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は366億36百万円と、前連結会計年度末に比べ8億49百万円の増加となりました。主な要因は、預り金35億6百万円の増加、信用取引負債19億70百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は564億2百万円と前連結会計年度末に比べ4億90百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金3億97百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し営業管理部において厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益を大きく変動させる可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,844	13,362
預託金	17,920	14,630
顧客分別金信託	17,900	14,610
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	276	208
トレーディング商品	2,214	2,291
商品有価証券等	2,206	2,280
デリバティブ取引	8	11
約定見返勘定	737	696
信用取引資産	30,870	34,008
信用取引貸付金	30,189	33,851
信用取引借証券担保金	680	157
立替金	164	116
顧客への立替金	163	94
その他の立替金	1	21
短期差入保証金	100	300
繰延税金資産	225	202
その他の流動資産	1,303	697
流動資産合計	65,656	66,514
固定資産		
有形固定資産	3,913	3,868
無形固定資産	68	67
投資その他の資産	23,041	22,589
投資有価証券	21,570	21,139
退職給付に係る資産	700	750
その他	982	909
貸倒引当金	△211	△210
固定資産合計	27,023	26,524
資産合計	92,680	93,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	12	55
商品有価証券等	4	55
デリバティブ取引	7	0
信用取引負債	3,930	1,959
信用取引借入金	2,027	1,345
信用取引貸証券受入金	1,902	614
預り金	10,405	13,911
顧客からの預り金	7,411	6,771
その他の預り金	2,993	7,140
受入保証金	8,411	8,341
短期借入金	5,825	5,825
未払法人税等	17	245
繰延税金負債	63	9
賞与引当金	589	484
役員賞与引当金	69	25
その他の流動負債	959	745
流動負債合計	30,281	31,604
固定負債		
繰延税金負債	4,746	4,266
退職給付に係る負債	51	47
その他の固定負債	502	514
固定負債合計	5,301	4,828
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	204	203
特別法上の準備金合計	204	203
負債合計	35,787	36,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,575	31,486
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	46,433	46,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,070	9,672
退職給付に係る調整累計額	389	385
その他の包括利益累計額合計	10,459	10,058
純資産合計	56,892	56,402
負債・純資産合計	92,680	93,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,681	4,893
トレーディング損益	1,815	1,544
金融収益	349	383
その他の営業収益	201	59
営業収益計	7,047	6,881
金融費用	68	72
純営業収益	6,979	6,808
販売費・一般管理費		
取引関係費	762	803
人件費	3,055	3,011
不動産関係費	486	452
事務費	923	985
減価償却費	123	126
租税公課	63	87
貸倒引当金繰入れ	△0	—
その他	381	428
販売費・一般管理費計	5,795	5,896
営業利益	1,183	912
営業外収益		
受取配当金	160	181
収益分配金	43	28
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	36	28
営業外収益合計	243	239
営業外費用		
投資事業組合運用損	21	34
和解金	2	2
その他	2	0
営業外費用合計	25	36
経常利益	1,401	1,114

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	85	109
投資有価証券償還益	—	119
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益合計	85	229
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券償還損	—	8
金融商品取引責任準備金繰入れ	18	—
特別損失合計	18	9
税金等調整前四半期純利益	1,469	1,335
法人税、住民税及び事業税	105	250
法人税等調整額	0	△36
法人税等合計	105	213
四半期純利益	1,364	1,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,364	1,121

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,364	1,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	△397
退職給付に係る調整額	3	△3
その他の包括利益合計	795	△401
四半期包括利益	2,159	720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,159	720
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

平成28年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	3,185	3,678	115.5%	6,902
株券	3,117	3,517	112.8%	6,678
債券	—	—	—	—
受益証券	68	161	235.3%	224
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	16	1	7.9%	19
株券	15	0	5.8%	18
債券	0	0	66.2%	1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	975	691	70.9%	1,920
その他の受入手数料	504	521	103.3%	979
合計	4,681	4,893	104.5%	9,821

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	3,176	3,557	112.0%	6,782
債券	3	0	24.2%	9
受益証券	1,337	1,156	86.5%	2,743
その他	164	178	108.5%	285
合計	4,681	4,893	104.5%	9,821

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	1,025	933	91.0%	2,546
債券・為替等	789	611	77.4%	1,262
債券等	495	229	46.3%	787
為替等	293	381	129.8%	475
合計	1,815	1,544	85.1%	3,809

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度	
	第2四半期 H26. 7. 1 H26. 9. 30	第3四半期 H26. 10. 1 H26. 12. 31	第4四半期 H27. 1. 1 H27. 3. 31	第1四半期 H27. 4. 1 H27. 6. 30	第2四半期 H27. 7. 1 H27. 9. 30
営業収益					
受入手数料	2,444	2,556	2,583	2,664	2,228
委託手数料	1,706	1,851	1,865	2,041	1,637
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	15	2	1	1	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	466	482	461	358	333
その他の受入手数料	255	219	254	263	257
トレーディング損益	1,075	1,181	813	985	559
金融収益	172	172	177	193	189
その他の営業収益	97	96	86	29	30
営業収益計	3,789	4,005	3,660	3,873	3,008
金融費用	38	27	38	45	27
純営業収益	3,750	3,977	3,621	3,827	2,980
販売費・一般管理費					
取引関係費	399	442	427	429	373
人件費	1,602	1,601	1,359	1,596	1,415
不動産関係費	237	227	230	226	226
事務費	467	481	501	507	478
減価償却費	68	66	70	62	63
租税公課	34	32	34	45	42
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	—	—
その他	192	189	212	214	213
販売費・一般管理費計	3,002	3,040	2,835	3,082	2,813
営業利益	748	937	786	744	167
営業外収益	70	127	93	190	48
営業外費用	22	△3	358	2	34
経常利益	796	1,068	521	933	181
特別利益	85	—	544	119	109
特別損失	10	12	81	9	△0
税金等調整前四半期純利益	871	1,056	983	1,043	291
税金費用	97	75	△78	194	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	774	981	1,061	848	272

平成28年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,957	978,949	1,949	1,183,450	99.6%	120.9%	4,090	2,210,684
自己	96	129,790	101	137,130	105.0%	105.7%	203	308,949
委託	1,860	849,158	1,847	1,046,319	99.3%	123.2%	3,886	1,901,734
委託比率	95.1%	86.7%	94.8%	88.4%			95.0%	86.0%
東証シェア	0.22%	0.15%	0.21%	0.14%			0.23%	0.15%
1株当たりの 委託手数料	1円49銭		1円75銭				1円55銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	0	0	5.3%	0
	株券 (金額)	286	13	4.6%	330
	債券 (額面金額)	154	82	53.7%	346
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出 高 ※し	株券 (株数)	0	0	5.9%	0
	株券 (金額)	288	15	5.5%	331
	債券 (額面金額)	2,951	1,678	56.9%	4,814
	受益証券 (額面金額)	244,364	292,004	119.5%	564,383
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
基本的項目 (A)		43,367	44,424	44,081
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	7,165	8,936	9,563
	金融商品取引責任準備金等	177	201	200
	一般貸倒引当金	0	—	—
計 (B)		7,343	9,137	9,764
控除資産 (C)		12,274	12,563	12,295
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		38,436	40,998	41,550
リスク相当額	市場リスク相当額	3,093	3,354	3,617
	取引先リスク相当額	662	770	735
	基礎的リスク相当額	2,707	2,699	2,783
計 (E)		6,462	6,823	7,136
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		594.7%	600.8%	582.2%